年初来の運用状況と今後の見通し

概要

- 2022年初来、金融引き締め加速懸念などからnextWINのパフォーマンスも軟調に推移
- 中国、半導体関連銘柄がパフォーマンスを下押しも、中長期の成長ストーリーは不変
- 今後はインフレのピークアウトとともに、景気減速局面でも底堅いテクノロジー関連企業の業績に注目が集まる展開を見込む
- バリュエーションも設定来で最も低い水準に近づき、投資妙味が出てきている

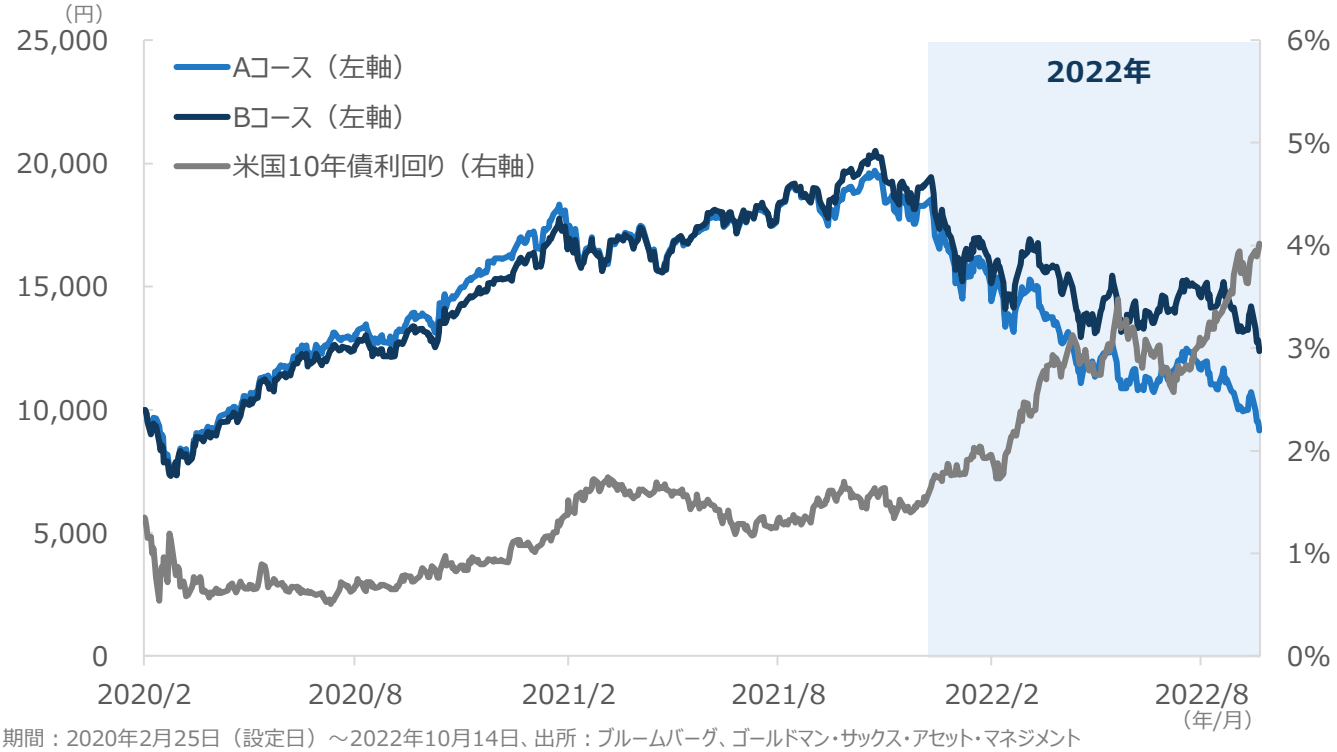
2022年初来のnextWINのパフォーマンス

金融引き締め加速懸念などから軟調に推移

2022年初来、米国をはじめとする各国・地域の中央銀行によるインフレの抑制を目的とした金融引き締め加速懸念に加え、ロシア・ウクライナでの地政学リスクの高まりなどを受けて、株式市場は大きく下落しました。なかでもテクノロジー関連企業は、金利上昇の悪影響を大きく受け、相対的に下落幅が大きくなっています。

直近もインフレ、金融引き締めの動向がマーケットを左右する展開は続いており、インフレの高止まりを受けて、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）にて市場の想定よりも積極的な金融引き締め姿勢が示されると、株式市場はさらに下押しされる展開となりました。こうした環境下、nextWINのパフォーマンスも軟調な展開となっています。

本ファンドの基準価額と米国10年債利回りの推移



期間：2020年2月25日（設定日）～2022年10月14日、出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
Aコース、Bコースともに2022年10月14日時点で分配実績はありません。

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記の基準価額は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。

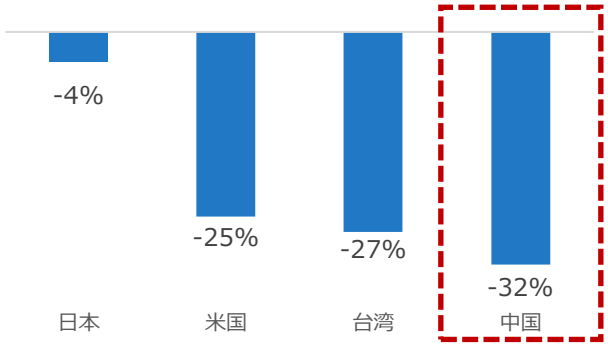
地域、セクター別パフォーマンス

地域別では中国、セクター別では半導体・半導体製造装置が大幅に下落

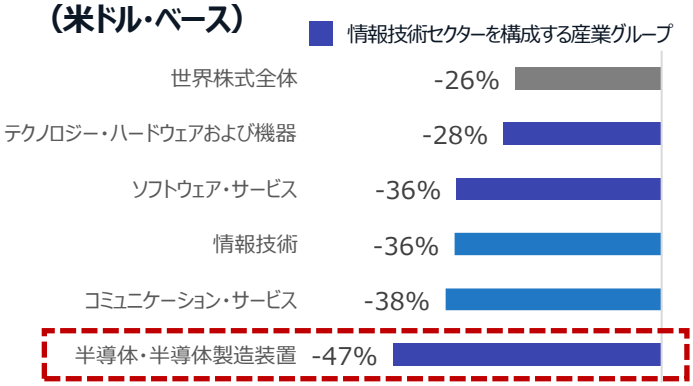
2022年初来のパフォーマンスを地域別にみると、本ファンドで組入比率の高い地域のなかでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンによる経済減速懸念などを背景に、中国が大幅な下落となっています。また、セクター別では、PCやスマートフォンなど一部領域で需要減速への懸念や米国による中国への輸出規制などが嫌気される形で、半導体・半導体製造装置が特に大幅な下落となっています。

しかしながら、下落幅の大きい地域やセクターのなかにも、引き続きファンダメンタルズが比較的良好な銘柄が存在しており、今回の調整は魅力的な投資機会を創出する可能性があると考えています。

年初来の世界株式地域別パフォーマンス（現地通貨ベース）



年初来の世界株式セクター別パフォーマンス（米ドル・ベース）



期間：2021年12月29日～2022年10月14日、出所：ブルームバーグ
MSCIオール・カントリー・ワールド指数およびMSCIオール・カントリー・ワールド地域別、セクター別指数を使用（配当込み）
本ファンドで組入比率の高い地域、セクターについて記載。
セクター、産業グループはGlobal Industry Classification Standard（GICS®）（世界産業分類基準）の分類を使用しています。

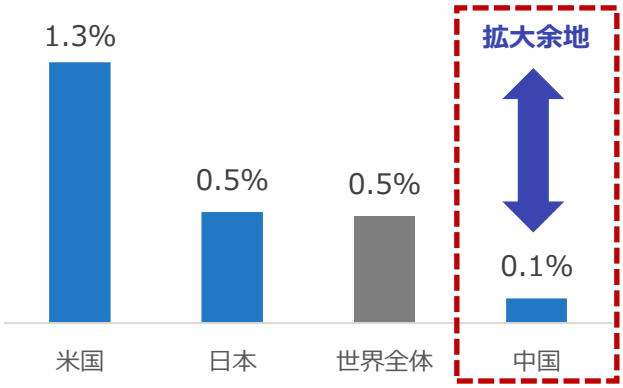
中国テクノロジー関連企業、半導体関連企業に対する見通し

中長期的な成長ストーリーは不変

まず、中国においては、政府の後押しもあり、今後デジタル・トランスフォーメーションは加速すると見込まれており、中国テクノロジー関連企業は恩恵を受けると期待されます。中国では他国と比べてGDP対比のIT投資、なかでもソフトウェアに対する投資がいまだ低位にとどまっており、この先の拡大余地が大きいと考えられます。

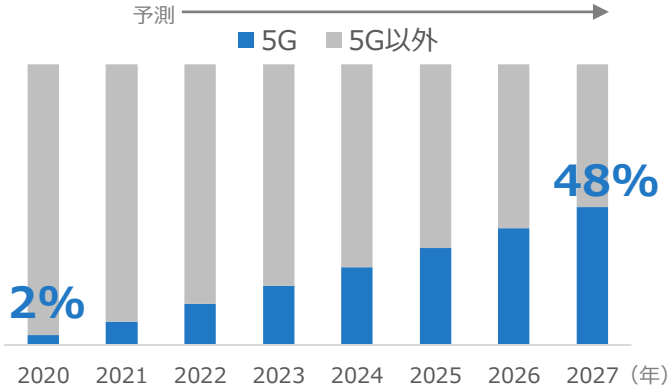
また、半導体関連については、一部で需要減速が懸念されている分野がみられる一方、電気自動車や5G（第5世代移動通信システム）インフラなど構造的な成長が見込まれる分野では引き続き堅調な需要が確認されています。半導体企業の株価は全体的に調整が進んでいるため、堅調な業績が期待される企業については投資妙味があると考えています。

ソフトウェア投資額（対GDP比）



2020年時点、出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部
世界全体はG20が対象

世界の携帯端末契約における5Gの比率



期間：2020年～2027年（2022年以降は2022年6月時点の予測値）
出所：エリクソン「Ericsson Mobility Report（June 2022）」

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧下さい。

nextWINの運用者による今後の見通し

nextWINの投資対象であるテクノロジー関連企業は今後も中長期的に成長すると考えられる

nextWINの運用者による今後の投資環境およびセクターの見通しをご紹介いたします。

景気後退懸念が高まっていますが、今後については前向きな見方をしています。
その理由をポイント3つに分けてご紹介いたします。

①米インフレ率のピークアウトの兆し
②引き続き堅調な企業業績と成長見通し
③魅力的なバリュエーション水準

nextWIN リード・ポートフォリオ・マネジャー
Sung Cho（サン・チョ）

ポイント①米インフレ率のピークアウトの兆し

インフレのピークアウト後は業績相場への回帰が期待される

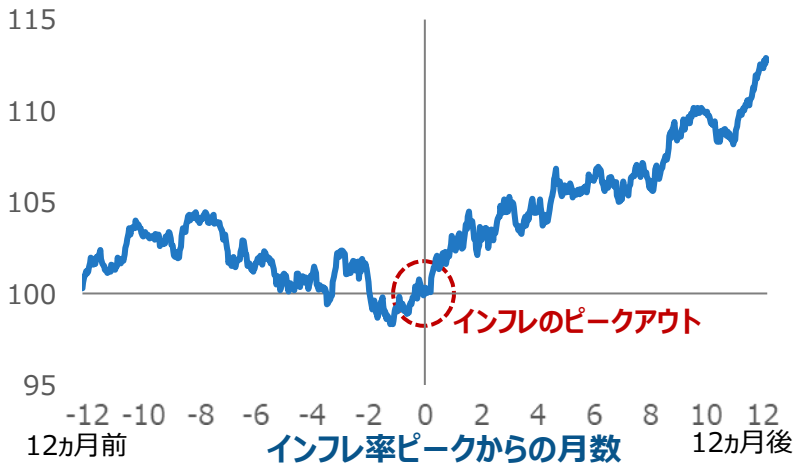
2022年初来、インフレの抑制を目的としたFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めの加速懸念などを背景に、世界株式は軟調に推移してきました。FRBのパウエル議長が「明確にインフレが後退していることが分かるまで利上げを継続する」と表明していることからも、今後もインフレ関連指標は金融政策の決定、そして世界株式市場に大きな影響を与えると考えられます。
足元では、**インフレ率の上昇はすでにピークをつけた兆しがみられ、今後緩やかに鈍化していく見込み**です。

米インフレ率の推移

期間：2019年12月末～2023年12月末（2022年10月以降は2022年10月11日時点のゴールドマン・サックス投資調査部の予測）
出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス投資調査部　米国総合CPI（前年同月比）を使用

インフレのピークアウト後は業績相場への回帰が期待され、**株価は長期的には企業の業績に連動する**と考えられます。
実際に、インフレ率と米国株式の関係性について、過去インフレ率がピークをつけた局面を見てみましょう。
1960年以降インフレ率がピークをつけた11局面において、前後12ヵ月の米国株式の推移の平均をとると、インフレ率がピークをつけるのに伴い、株式市場は上昇に転ずる傾向がみられました。これは、**インフレのピークアウトに伴い、経済環境の先行き不透明感がある程度払拭されたことで業績相場に回帰**したことが理由の一つと考えられます。

インフレ率がピークをつける前後12ヵ月間の米国株式の推移



期間：1959年12月末～2022年9月末、出所：ブルームバーグ
上記は1960年以降で、米国総合CPI（前年同月比）がピークをつけた11局面の前後12ヵ月のS&P500指数の平均的な動きを示す。インフレ率のピークは、前後2年間のインフレ率がピークをつけた月として抽出。米国総合CPIの発表日（2002年以降の平均では翌月11営業日）に合わせてS&P500指数の推移を調整し、発表日を100として指数化。

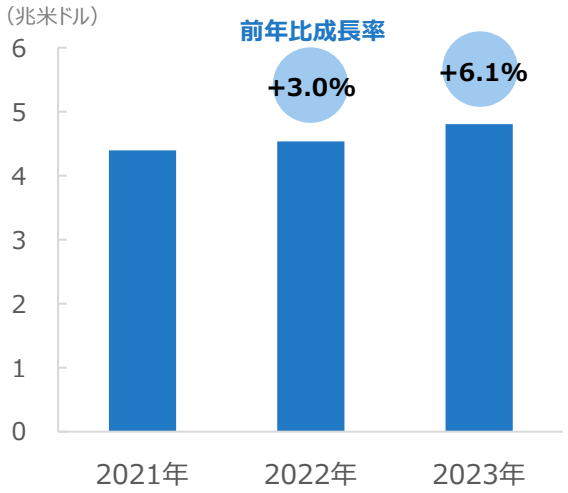
上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧下さい。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

ポイント②引き続き堅調な企業業績と成長見通し

景気減速局面においてもテクノロジー関連企業の相対的に高い利益成長は続く見込み

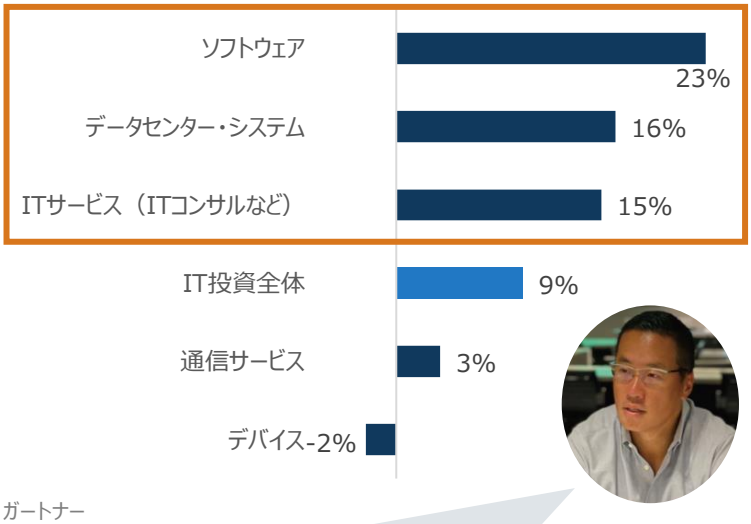
景気減速局面においては、不透明感が高まる中でも成長が見込まれる企業に注目が集まると考えられます。nextWINで組入れているテクノロジー関連企業の中には、コスト削減を目的としたソフトウェア導入のような、**景気減速局面においても需要が高まる製品・サービスを展開する企業**が存在しています。実際に世界の企業のIT投資額は成長する見込みで、中でも企業向けに製品・サービスを提供するソフトウェアなどへの投資額は拡大すると予測されています。

世界のIT投資額予測



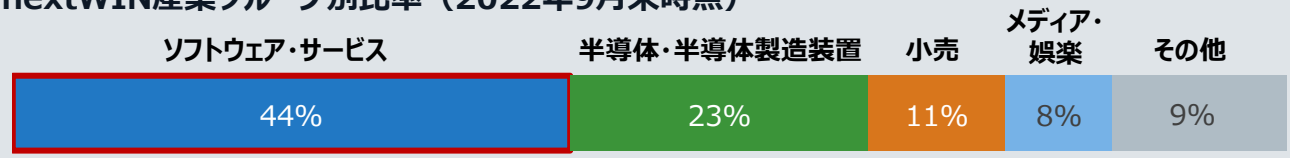
期間：2021年～2023年（2022年7月時点の予測値）、出所：ガートナー

領域別IT投資増加率予測（2022、2023年累積）



nextWINではソフトウェア・サービス関連企業を多く組み入れており、景気減速局面でも恩恵を受けると考えられる企業に着目しています。

nextWIN産業グループ別比率（2022年9月末時点）



出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」のデータであり、比率は対純資産総額比です。Global Industry Classification Standard（GICS®）（世界産業分類基準）の分類を使用しています。

☞ 景気後退局面で拡大するソフトウェア需要

景気後退局面では、企業はコスト削減や業務効率化に差し迫られるため、インターネット経由で利用するソフトウェア・サービスであるSaaS（Software as a Service）に対する需要は高まり、同サービスを提供するSaaS企業の業績は底堅くすることが見込まれます。
例えば、SaaSを従来より展開する代表的な企業であるセールスフォースは、**2008年金融危機に伴う景気後退局面においても、売上高はプラス成長を維持**していました。
現在、企業のIT投資はさらに加速しており、過去よりもSaaS企業は好環境に置かれているとみています。nextWINではSaaS企業として、クラウド・セキュリティ・サービスを提供する**パロアルトネットワークス**（9月末時点組入1位）、ソフトウェア開発サポート・サービスを提供する**アトラシアン**（同10位）などを組み入れています。

一般的な情報提供を目的としてセールスフォースを記載するものであり、本ファンドの投資対象を説明するものではありません。
※上記の傾向がすべてのSaaS企業に当てはまるとは限りません。

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

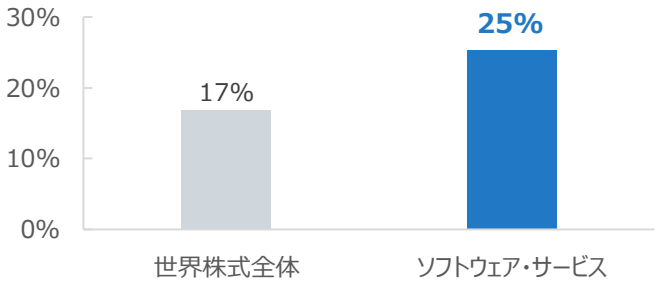
ポイント②引き続き堅調な企業業績と成長見通し

ソフトウェア・サービスの利益成長率は世界株式全体を上回ると見込まれる

前述の通り、ソフトウェアが様々な産業・分野で活用される構造的な流れは継続すると見込まれます。景気減速が予想されるなかにおいても、サイバー・セキュリティの強化、クラウド化の深化は企業にとって優先度が高く、この分野への投資は継続する見込みです。これらがけん引する形で2022年から2023年までのソフトウェア・セクターの利益成長率は世界株式全体を上回ると見込まれています。

nextWINのパフォーマンスも中長期的には組入企業の業績に収れんする形で堅調に推移すると期待されます。

2022年～2023年の世界株式/ソフトウェア・サービスのEPS（1株当たり純利益）累積成長率予測



世界株式株式全体：MSCIオール・カントリー・ワールド指数、ソフトウェア・サービス：MSCIオール・カントリー・ワールド・ソフトウェア・サービス指数
期間：2022年～2023年（2022年10月13日時点の予測値）
出所：リフィニティブ、Global Industry Classification Standard（GICS®）（世界産業分類基準）の分類を使用しています。

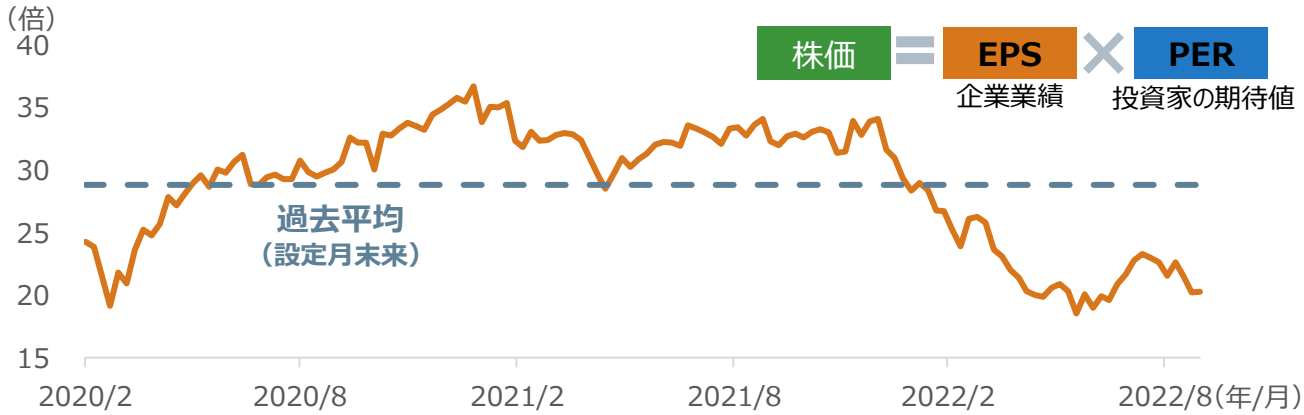
ポイント③魅力的なバリュエーション水準

予想PER（株価収益率）は設定来で最も低い水準に近づき、投資妙味が出てきている

堅調なパフォーマンスを背景に昨年までのnextWINの予想PERなどのバリュエーションは、相対的に高い水準にありました。しかし足元は、景気減速懸念などを背景とした株式相場の下落などの影響を受け、設定来で最も低い水準近くまで下がっています。

株価は中長期的には企業業績に収れんします。本ファンドでは強固なファンダメンタルズを持ち、長期にわたって構造的に高い成長が見込まれるテクノロジー関連企業を投資対象としているため、バリュエーションが低下したことで、投資妙味が出てきているとも考えられます。

nextWIN　ポートフォリオの予想PERの推移（来期ベース）



期間：2020年2月末（設定月末）～2022年9月末（週次ベース）　、出所：ファクトセット、予想PERは来期のコンセンサス予想利益を使用

本ファンドでは成長の確信度が高い銘柄を、徹底した個別企業の調査、分析により選別しております。組入企業の堅調な業績が確認されるとともに、株価も業績に収れんする形で堅調に推移することが期待されます。

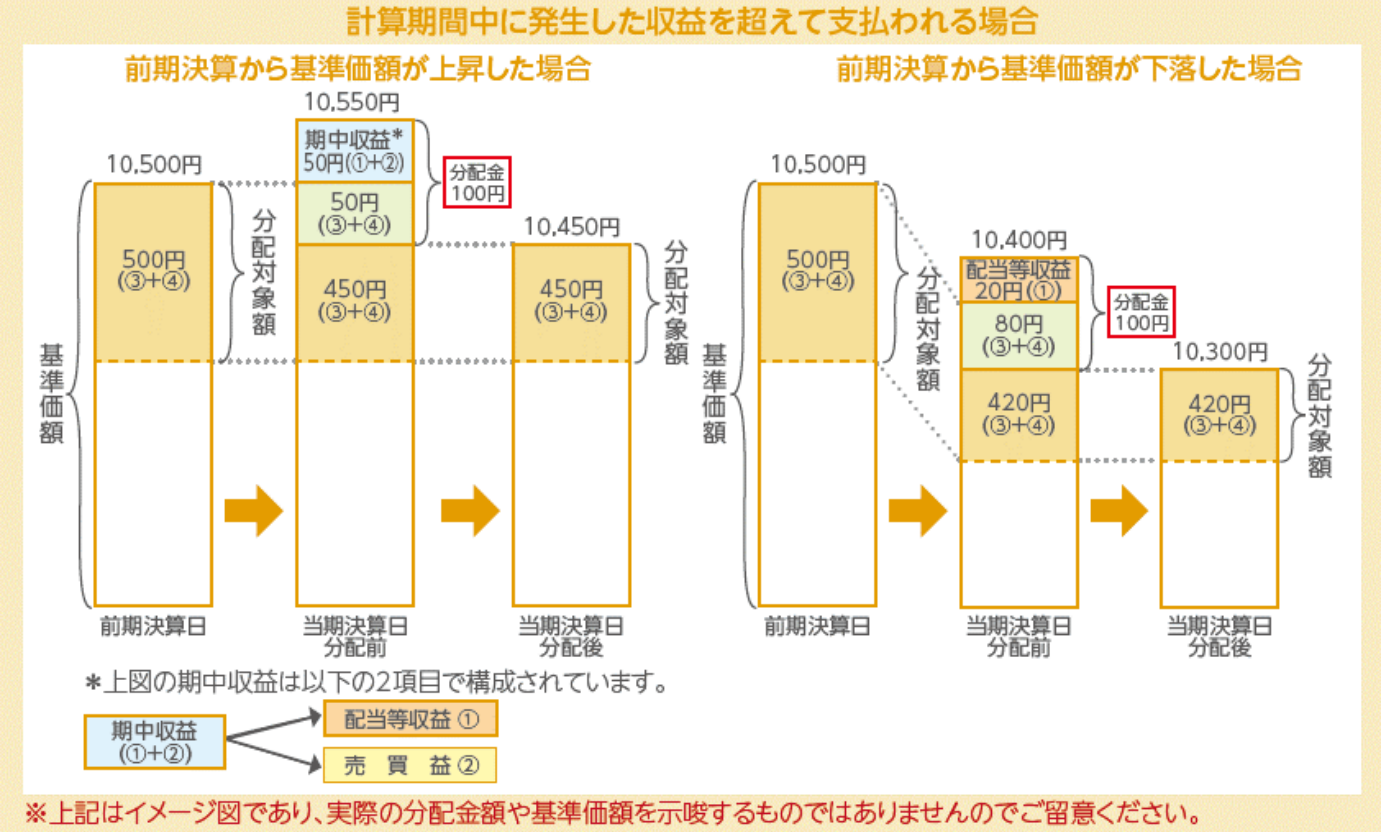
上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧下さい。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金（当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益）④収益調整金（信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分）です。



上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご留意ください。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主としてテクノロジーの活用または発展により恩恵を受け、将来のリーダーになると期待される企業の株式に投資します。投資対象には中小型株式および新興国株式も含まれます。

   テクノロジー、メディア、テレコミュニケーション、サービス等の特定のセクターに集中して投資を行いますが、これらのセクターに限定するものではありません。

2. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。

3. Aコース（限定為替ヘッジ）、Bコース（為替ヘッジなし）の選択が可能です。

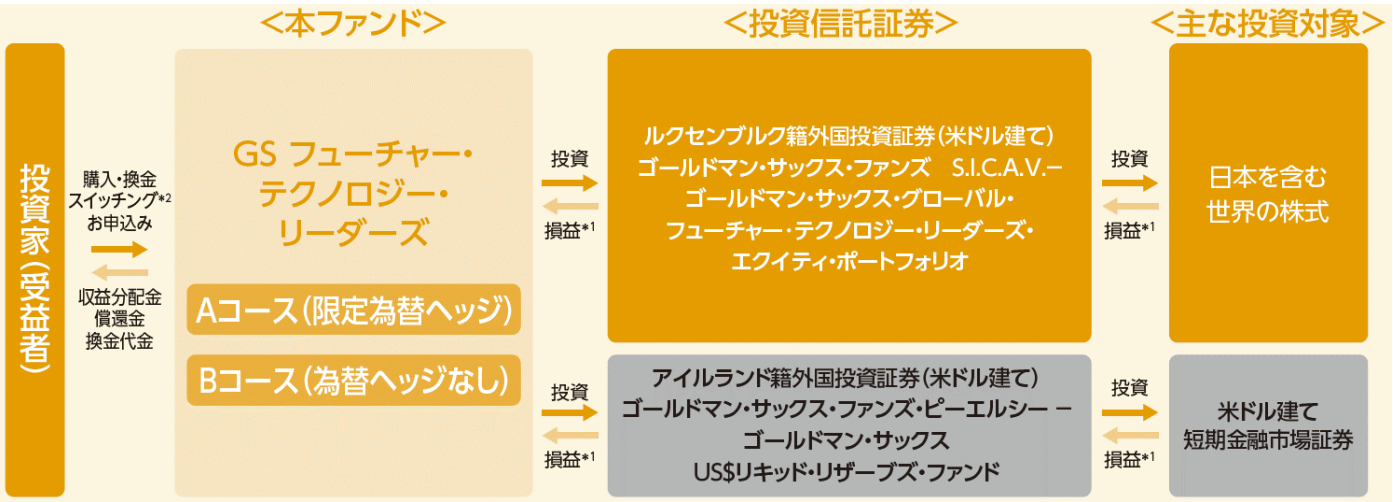
本ファンドは、ルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）「ゴールドマン・サックス・ファンズ　S.I.C.A.V.－ ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」を主要な投資対象とします。
Aコースは、投資対象の米ドル建ての投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除いた実質的な外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります（取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。）。
Bコースは、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



*1 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。
*2 販売会社によっては、各コース間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
※ 上記の投資信託証券（以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。）への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）「ゴールドマン・サックス・ファンズ　S.I.C.A.V.－ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。
※ 投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）・集中投資リスク

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティ（価格変動性）が高く大きなリスクがあると考えられます。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。

したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

新興国株式市場への投資に伴うリスク

本ファンドの実質的な投資対象には新興国の株式も含まれます。新興国市場への投資には、先進国市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

中小型株式への投資リスク

本ファンドの実質的な投資対象には中小型株式も含まれます。中小型株式は、大型株式と比べて時価総額が小さく、相対的に流動性が低く、ボラティリティが高いため、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む世界の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、米ドル建ての組入れ投資信託証券について、当該投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除き、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります（取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。）。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ（大和証券でお申込みの場合）

購入単位	100円以上1円単位* または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	原則として購入申込日から起算して6営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ルクセンブルク証券取引所もしくは上海証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日（以下「ファンド休業日」といいます。）
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限（設定日：2020年2月25日）
繰上償還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年5月30日および11月30日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に原則として分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて1兆円を上限とします。
スイッチング	各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金をご負担いただきます。
課税関係（個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。

●野村信託銀行株式会社（受託会社）
信託財産の保管・管理等を行います。

●大和証券株式会社　他（販売会社）
本ファンドの販売業務等を行います。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用（大和証券でお申込みの場合）

投資者が直接的に負担する費用

<table>
<tr><td rowspan="2">購入時</td><td>購入時手数料</td><td>購入金額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。
<table>
<tr><th>購入金額</th><th>手数料率</th></tr>
<tr><td>2,000万円未満の場合</td><td>3.30%（税抜3.0%）</td></tr>
<tr><td>2,000万円以上5,000万円未満の場合</td><td>2.20%（税抜2.0%）</td></tr>
<tr><td>5,000万円以上1億円未満の場合</td><td>1.65%（税抜1.5%）</td></tr>
<tr><td>1億円以上5億円未満</td><td>1.10%（税抜1.0%）</td></tr>
<tr><td>5億円以上</td><td>0.55%（税抜0.5%）</td></tr>
</table>
※購入金額＝（購入申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口）×購入口数
※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
（ご参考）
●口数指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円のときに100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円
購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円
となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。
●金額指定で購入する場合
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。</td></tr>
<tr><td>スイッチング手数料</td><td>なし</td></tr>
<tr><td>換金時</td><td>信託財産留保額</td><td>なし</td></tr>
</table>

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

<table>
<tr><td rowspan="2">毎日</td><td>運用管理費用（信託報酬）</td><td>純資産総額に対して年率1.7875%（税抜1.625%）
※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。</td></tr>
<tr><td>信託事務の諸費用</td><td>監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。</td></tr>
<tr><td>随時</td><td>その他の費用・手数料</td><td>有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</td></tr>
</table>

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

追記

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

■本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。

■本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。

■本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。

■個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

■本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与えうる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。

■指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。

■新興国市場の有価証券は、流動性が低く、変動性が高い場合があり、為替の変動や政治的な不安定さなどを始めとする追加的なリスクがあります。

■弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。

■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。

© 2022 Goldman Sachs. All rights reserved.　<294973-OTU-1686243>

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

大和証券
Daiwa Securities

商号等　大和証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

■ 設定・運用は

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

商号等　ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第325号
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会